持てるすべてを「いのち」に向けて。
Dedicated to sustaining all life.

2022年度半期決算概要説明資料

NORINCHUKIN
農林中央金庫

2022年11月16日

2022年度半期決算の概要

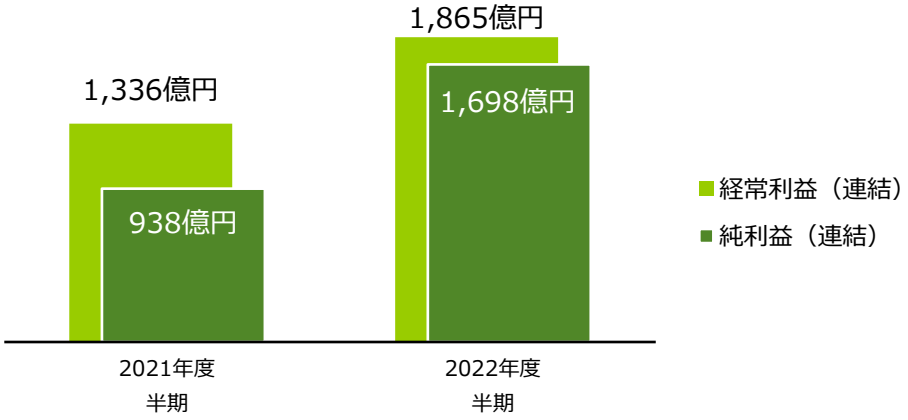
2022年度半期決算の総括

- **外貨調達コストが大幅に増加したものの利息配当の上振れ等を主因に増益。**
- **金利上昇を主因として有価証券評価損を計上したことから自己資本比率は低下も、十分な健全性を維持。**

収益

【連結】 （単位： 億円）

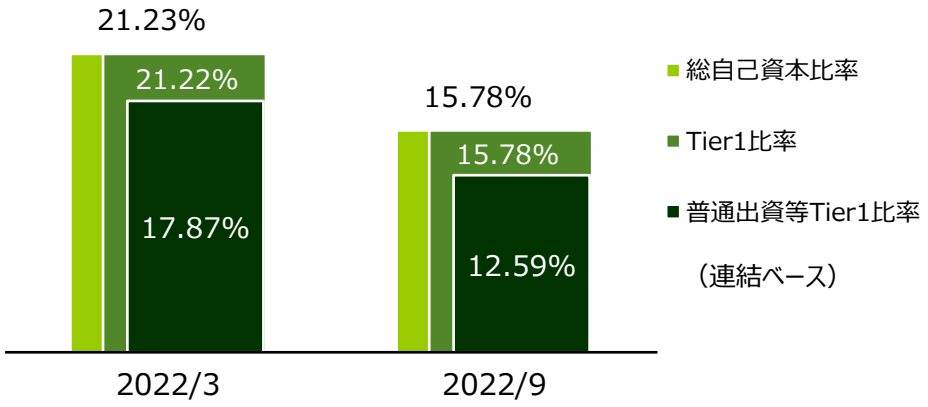
	2021年度 半期	2022年度 半期	増減
経常利益	1,336	1,865	528
純利益	938	1,698	759



自己資本比率（バーゼルⅢ国際統一基準）

＜バーゼルⅢ基準＞
【連結】

	2022年3月末	2022年9月末	増減
普通出資等Tier1比率	17.87%	12.59%	▲ 5.28%
Tier1比率	21.22%	15.78%	▲ 5.44%
総自己資本比率	21.23%	15.78%	▲ 5.45%



農林中央金庫

損益の状況

- **米欧中心とした利上げに伴い資金調達費用が増加も、円安・利息配当の上振れ等により資金運用収益も増加。**

【連結】 （単位： 億円）

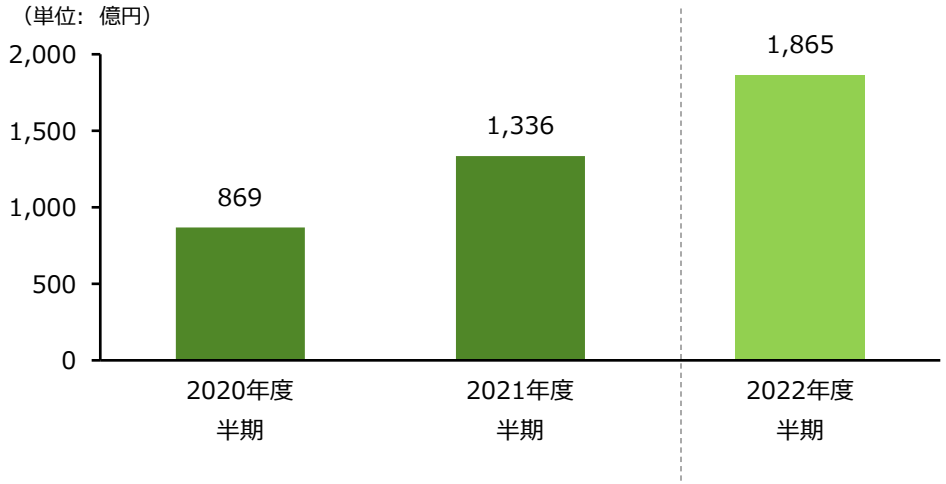
		2021年度 半期	2022年度 半期	増減
1	経常収益	6,312	12,909	6,596
2	うち資金運用収益	2,893	6,216	3,323
3	（有価証券利息配当金）	2,354	5,145	2,790
4	（貸出金利息）	464	850	385
5	経常費用	4,975	11,043	6,067
6	うち資金調達費用	2,562	4,684	2,121
7	（信連等調達費用）	1,466	1,297	▲ 168
8	うち事業管理費	720	769	49
9	経常利益	1,336	1,865	528
10	税引前純利益	1,341	2,099	758
11	親会社株主帰属純利益	938	1,698	759

【単体】

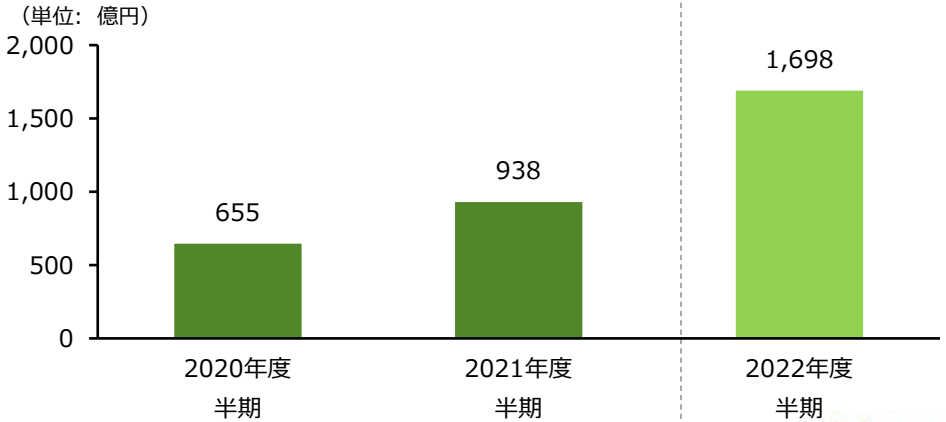
		2021年度 半期	2022年度 半期	増減
12	経常利益	1,267	1,831	564
13	純利益	901	1,709	807
	【参考値（単体）】			
14	有価証券売却損益	113	306	193
15	投資信託解約損益および金銭の信託内売却損益	▲ 750	▲ 366	384
16	与信関係費用（▲） (注)	▲ 135	47	182
17	有価証券償却（▲） (注)	20	4	▲ 15

注：与信関係費用、有価証券償却のマイナス（▲）は戻入

経常利益の推移（連結）



純利益の推移（連結）



バランスシートの状況

▪ リスク抑制の観点からバランスシート規模を縮小し、財務の健全性を維持。

【連結】 （単位： 億円）

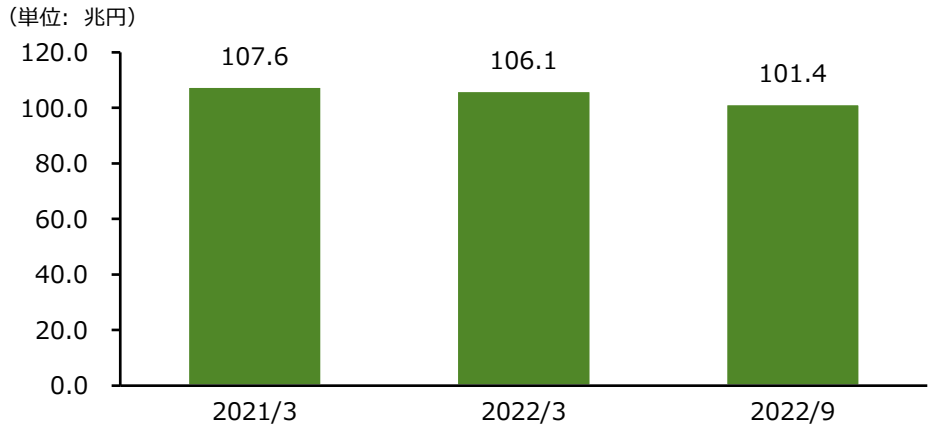
		2022年3月末	2022年9月末	増減
1	貸出金	233,418	194,533	▲ 38,885
2	有価証券	467,485	439,414	▲ 28,070
3	金銭の信託	108,679	118,125	9,446
4	現金預け金	181,405	180,060	▲ 1,344
5	その他	70,394	81,790	11,396
6	資産の部合計	1,061,383	1,013,925	▲ 47,458
7	預金等 (注)	646,945	647,111	165
8	農林債	3,602	4,694	1,091
9	売現先勘定	193,276	126,338	▲ 66,938
10	その他	144,611	180,809	36,198
11	負債の部合計	988,436	958,953	▲ 29,483
12	純資産の部合計	72,946	54,971	▲ 17,974

注：預金等は会計上の預金および受託金（会員からの短期資金受入が大半）

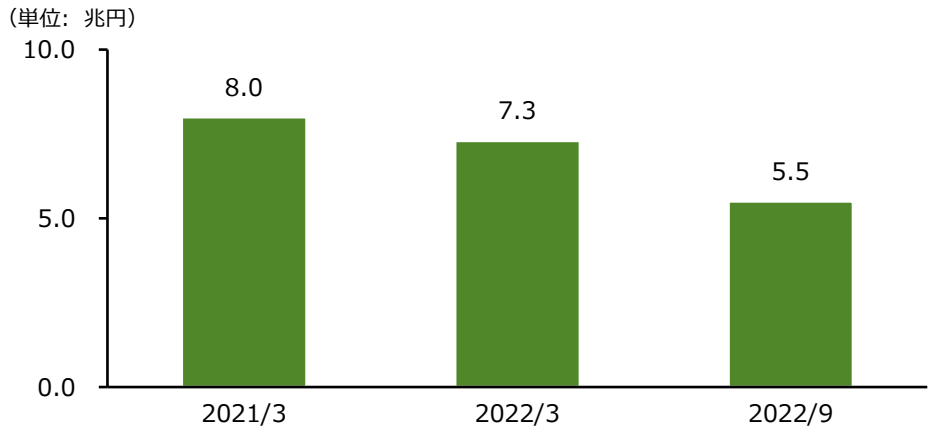
【単体】

		2022年3月末	2022年9月末	増減
13	資産の部合計	1,033,663	984,433	▲ 49,230
14	負債の部合計	962,218	931,411	▲ 30,806
15	純資産の部合計	71,445	53,021	▲ 18,424
16	その他有価証券評価損益	10,410	▲ 17,173	▲ 27,583

総資産の推移（連結）



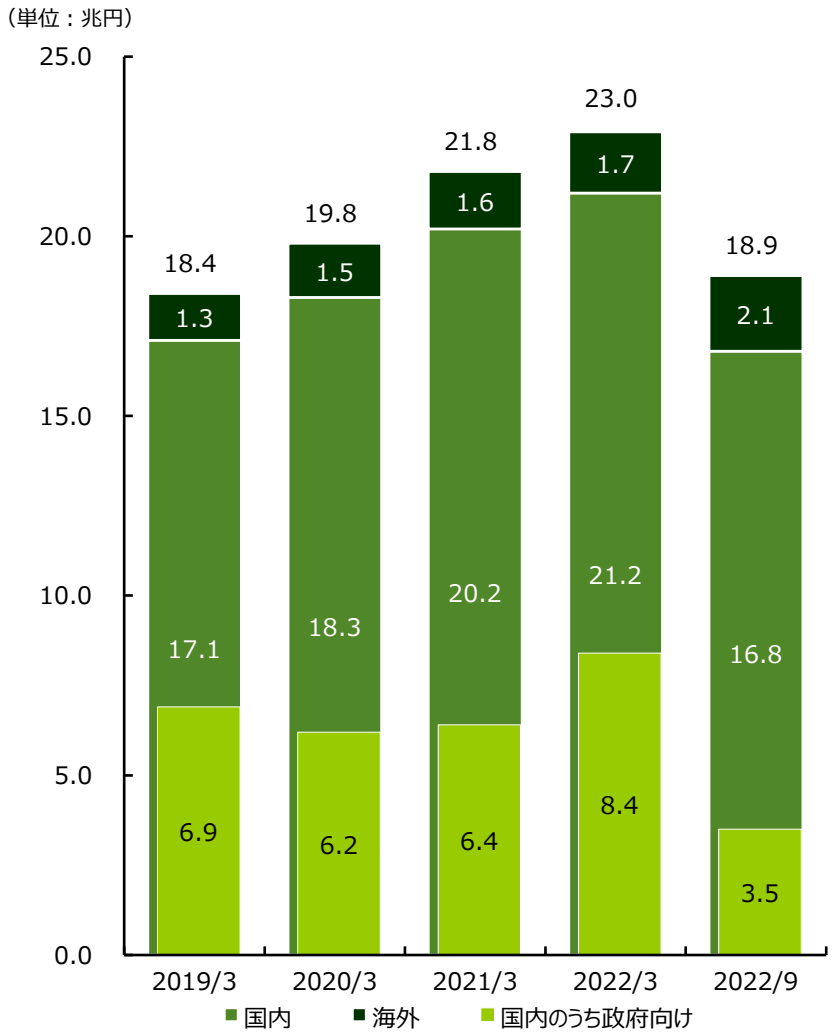
純資産の推移（連結）



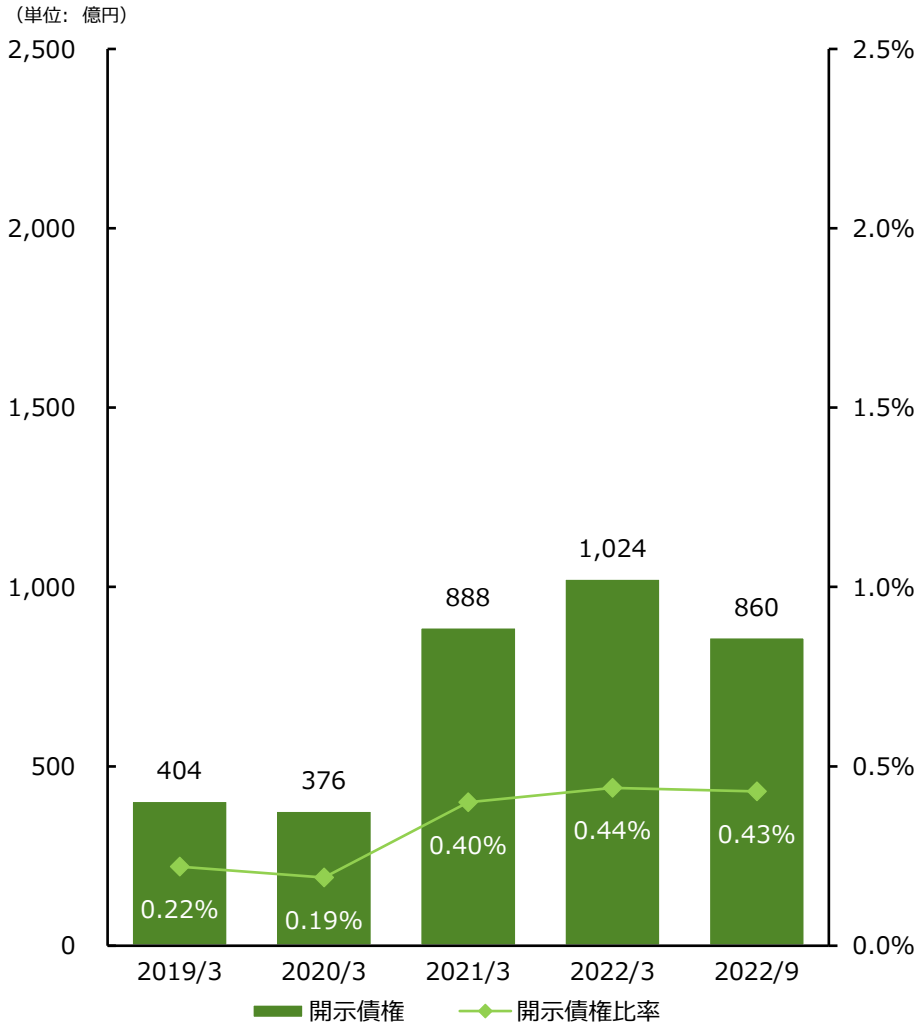
貸出金の状況（単体ベース）

- **政府向け貸出の減少により貸出金残高は減少。開示債権残高・比率は引き続き低水準を維持。**

貸出金残高の推移



開示債権(注)の推移

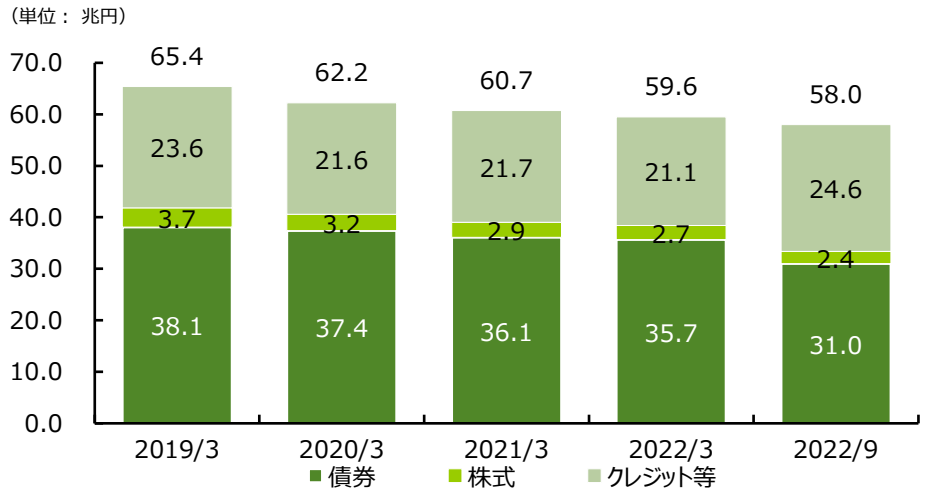


注：開示債権：農林中央金庫法施行規則改正（2022/3適用）に基づく「破綻更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」の合計額。（金融再生法開示債権と同様）
開示債権比率：開示債権が当金庫の与信額全体（開示債権に「正常債権」を加えたもの）に占める割合

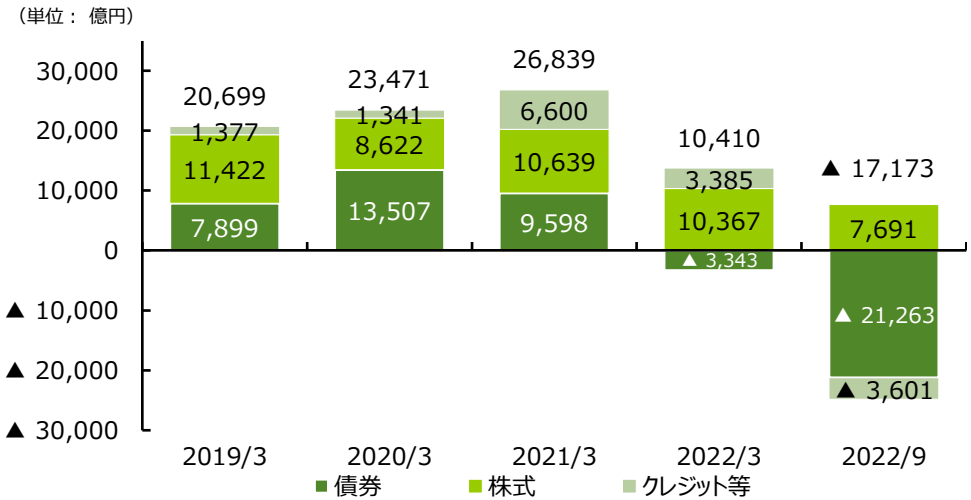
市場運用資産の状況（単体ベース）

- 市場運用資産残高は約58兆円と前年度末比で減少。有価証券評価損益は1.7兆円の評価損を計上。
- 市場運用資産のうち8割以上をA格以上の資産が占める

市場運用資産残高の推移

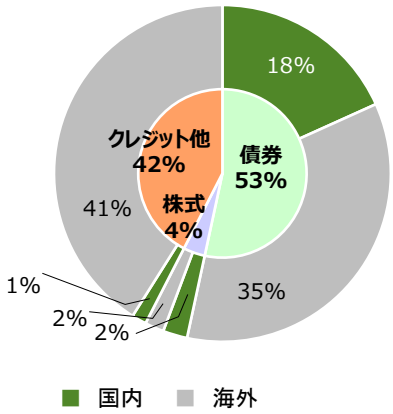


有価証券評価損益の推移

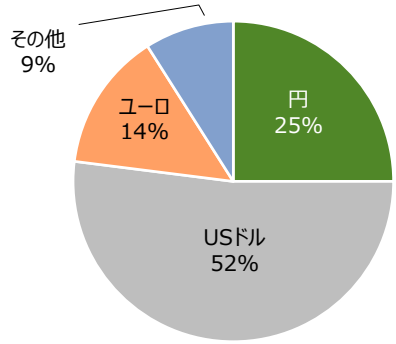


市場運用資産の状況（2022年9月末）

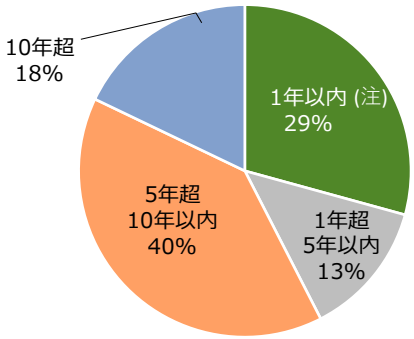
市場運用資産 リスク別内訳



市場運用資産 通貨別内訳

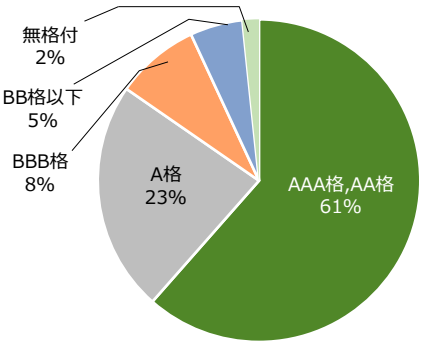


市場運用資産（満期がないものを除く） 金利更改満期別内訳



(注)変動金利も含む

市場運用部門総資産 格付別内訳

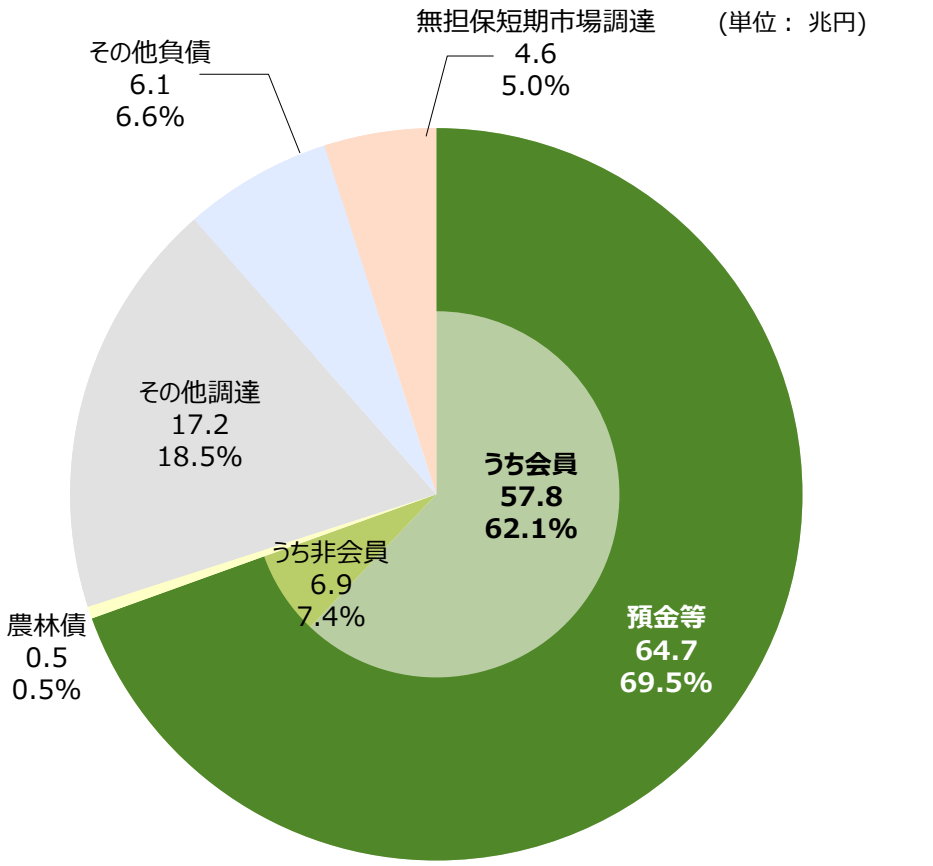


※四捨五入のため、各数値の合計が100%とならない場合があります

資金調達の状況（単体ベース）

- **会員からの預金を中心とする安定的な資金調達を実施**

負債の種類別内訳

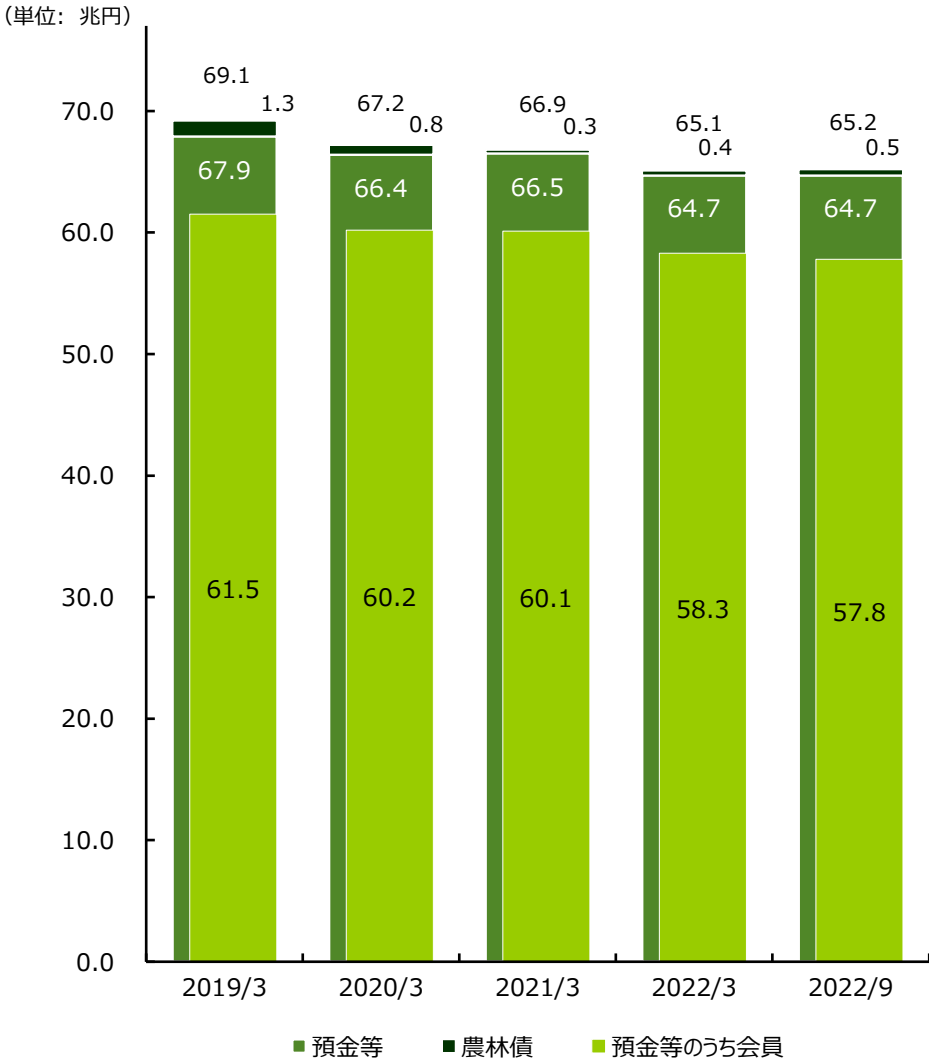


負債総額： 93.1兆円

注：預金等は会計上の預金と受託金（会員からの短期資金受入が大半）。その他調達は有担保調達である売現先勘定・債券貸借取引受入担保金、および借用金（有担保、劣後ローン）等。その他負債は支払承諾、引当金等。無担保短期市場調達は特定取引負債、譲渡性預金および無担保コールマネー等

※四捨五入のため、各数値の合計が100%とならない場合があります

預金等・農林債残高の推移



運用・調達利回り（単体ベース）

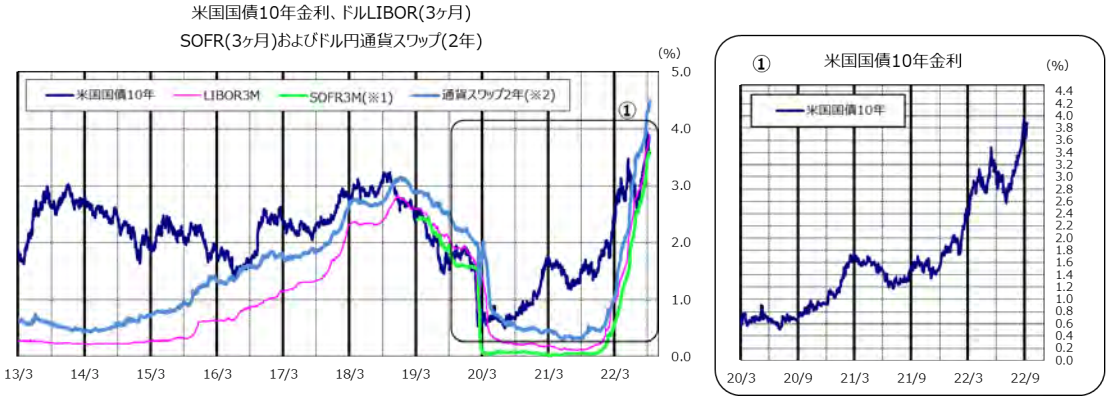
▪ 金利上昇を受け、外貨調達利回りが上昇し、外貨調達費用は増加。

		平残 (単位： 兆円)		収支 (単位： 億円)		利回り	
		2022年度 半期	前年同期比	2022年度 半期	前年同期比	2022年度 半期	前年同期比
	【運用の状況】						
1	貸出金	20.7	▲ 1.0	710	337	0.68%	0.34%
2	有価証券等	53.3	1.7	5,953	1,919	2.23%	0.67%
3	円貨建有価証券等 (収支は売却損益含む※)	13.7	▲ 0.9	1,688	1,799	2.44%	2.59%
4	外貨建有価証券等 (収支は売却損益含む※)	39.5	2.7	4,265	119	2.15%	▲ 0.09%
5	短期運用資産等	1.2	▲ 2.9	70	71	1.11%	1.12%

※売却損益を含まない円貨建有価証券等利回りは1.06%（前期比+0.39%）
※売却損益を含まない外貨建有価証券等利回りは2.67%（前期比+0.40%）

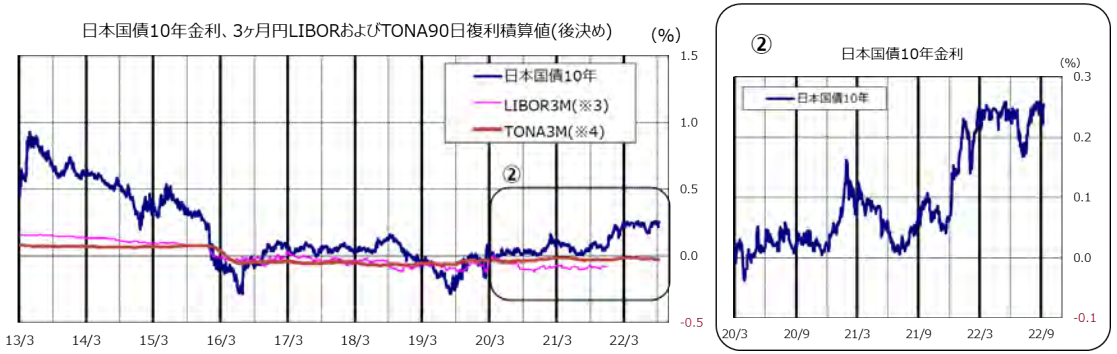
	【調達の状況】						
6	信連等調達	58.2	▲ 2.1	1,297	▲ 168	0.44%	▲ 0.04%
7	農林債券	0.3	▲ 0.9	16	14	0.92%	0.82%
8	市場調達	30.4	▲ 0.9	1,256	1,141	0.82%	0.75%
9	円貨市場調達	5.8	2.2	▲ 17	▲ 16	▲ 0.06%	▲ 0.05%
10	外貨市場調達	21.0	▲ 3.1	1,085	1,151	1.03%	1.08%
	（参考）						
11	外貨調達費用 （通貨スワップ等含む）	44.5	3.8	2,884	2,617	1.29%	1.16%

（参考）米ドル金利の推移



※1 CME Term SOFR Reference Rates。ドルLIBOR廃止（2023年6月末予定）に伴う、市場における主要代替指標の一つ。
※2 通貨スワップの値については,2021年10月1日よりLIBORベースからSOFRベースに変更

（参考）円金利の推移



※3 金利指標改革により円LIBORは2021年末で廃止、ドルLIBORは2023年6月末で廃止予定。
※4 円LIBOR廃止後の市場における主要代替指標の一つ。日本銀行が日々公表する無担保コール翌日物金利を該当期間複利計算した利回り

農林中央金庫

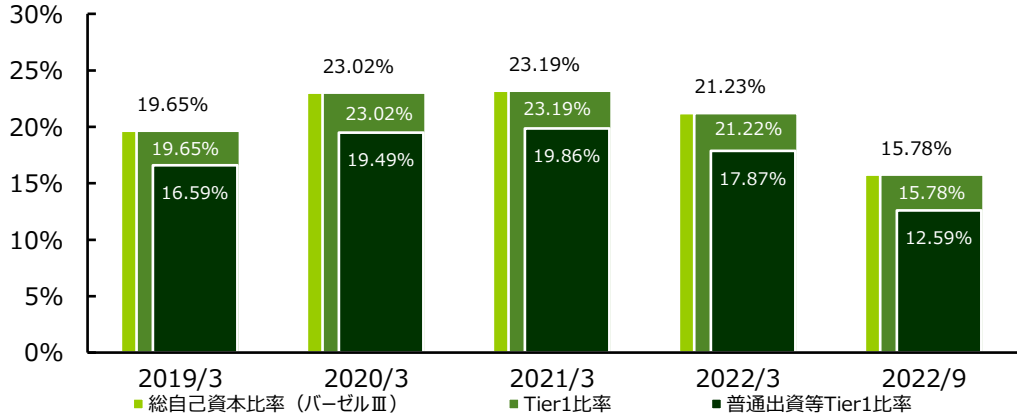
自己資本比率等

▪ 自己資本比率は低下も、十分な健全性を維持。

【連結】 （単位： 億円）

		2022年3月末	2022年9月末	増減
1	Tier1	83,140	64,960	▲18,180
2	普通出資等Tier1（CET1）	69,995	51,848	▲18,147
3	うち資本金及び資本剰余金	40,152	40,152	-
4	うち利益剰余金等	21,432	23,242	1,810
5	うちその他有価証券評価差額金	7,589	▲12,348	▲19,938
6	その他Tier1	13,145	13,112	▲33
7	Tier2	9	6	▲2
8	うち劣後債務	-	-	-
9	総自己資本	83,149	64,967	▲18,182
10	リスク・アセット	391,635	411,586	19,951
11	普通出資等Tier1比率（CET1比率）	17.87%	12.59%	▲ 5.28%
12	Tier1比率	21.22%	15.78%	▲ 5.44%
13	総自己資本比率	21.23%	15.78%	▲ 5.45%

連結自己資本比率の推移



連結レバレッジ比率

		2022年3月末	2022年9月末
14	連結レバレッジ比率（注１）	9.15%	7.49%

注１：2020年6月30日付 金融庁・農林水産省告示改正に伴い、
総エクスポージャーの額より日本銀行に対する預け金を除外して算出

連結流動性比率

	2022年度	1Q	2Q	3Q	4Q
15	連結流動性カバレッジ比率（注２）	253.7%	239.3%	-	-

		2022年3月末	2022年9月末
16	連結安定調達比率	129.1%	120.4%

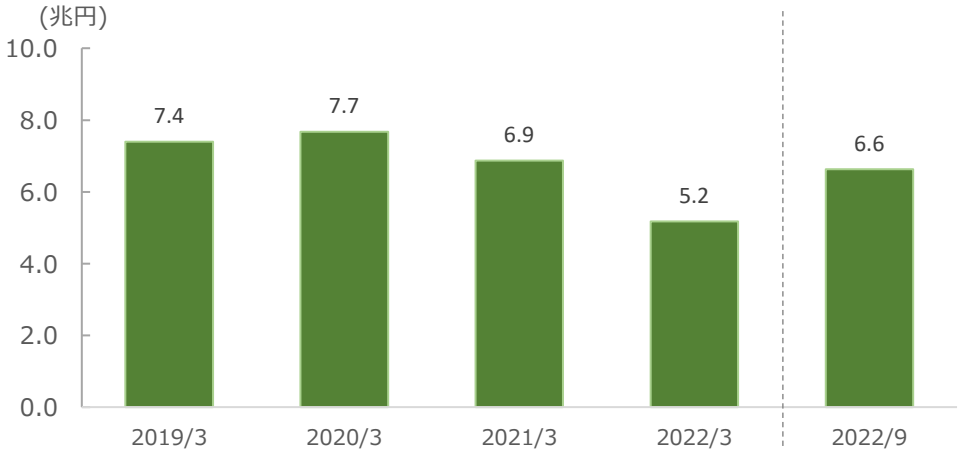
注２： 項目15は対象四半期の平均値

Appendix

市場運用資産(CLO)について

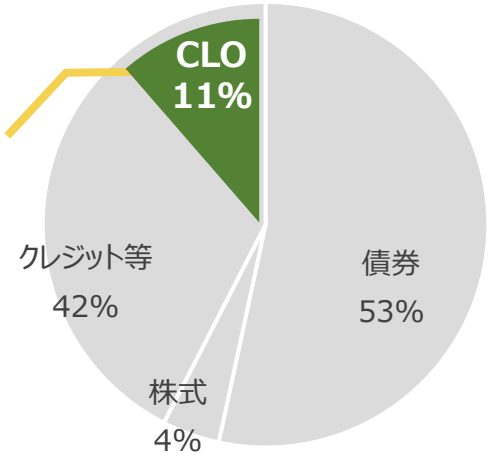
- **詳細な分析や適切なリスク管理態勢の下、リスク・リターンを勘案しながら慎重な投資を実施**

投資残高の推移



市場運用資産に占める割合・資産内容

- **市場運用資産の11%**
- **全てAAA格**
- **全て満期保有目的**



※四捨五入のため、各数値の合計が100%とならない場合があります

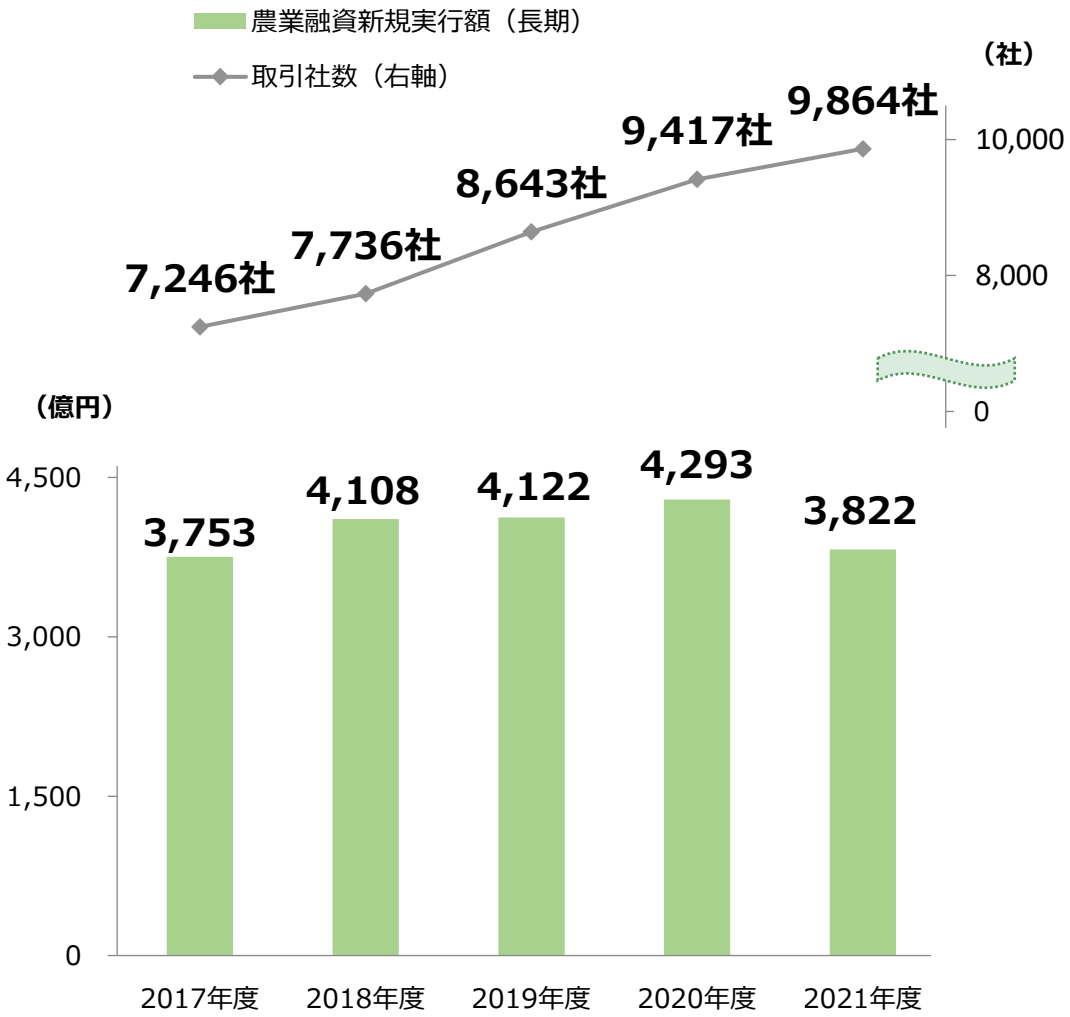
投資にあたっての分析・リスク管理

投資対象	• AAA格に限定
裏付資産	• 組入可能資産についての厳格な基準設定 • 裏付資産内の個別銘柄・業種の分析
ストラクチャー	• 信用補完水準等についての独自ガイドライン • 当金庫独自の厳格なストレステスト • ミドル部門による全件審査
運用マネージャーの選定	• 投資前のデューデリジェンスを通じた、運用能力・投資スタンスの確認
投資後のモニタリング	• マネージャーとの綿密なコミュニケーション • 投資ガイドライン遵守状況、運用方針、裏付資産の質等の確認

農業関連融資の取組状況

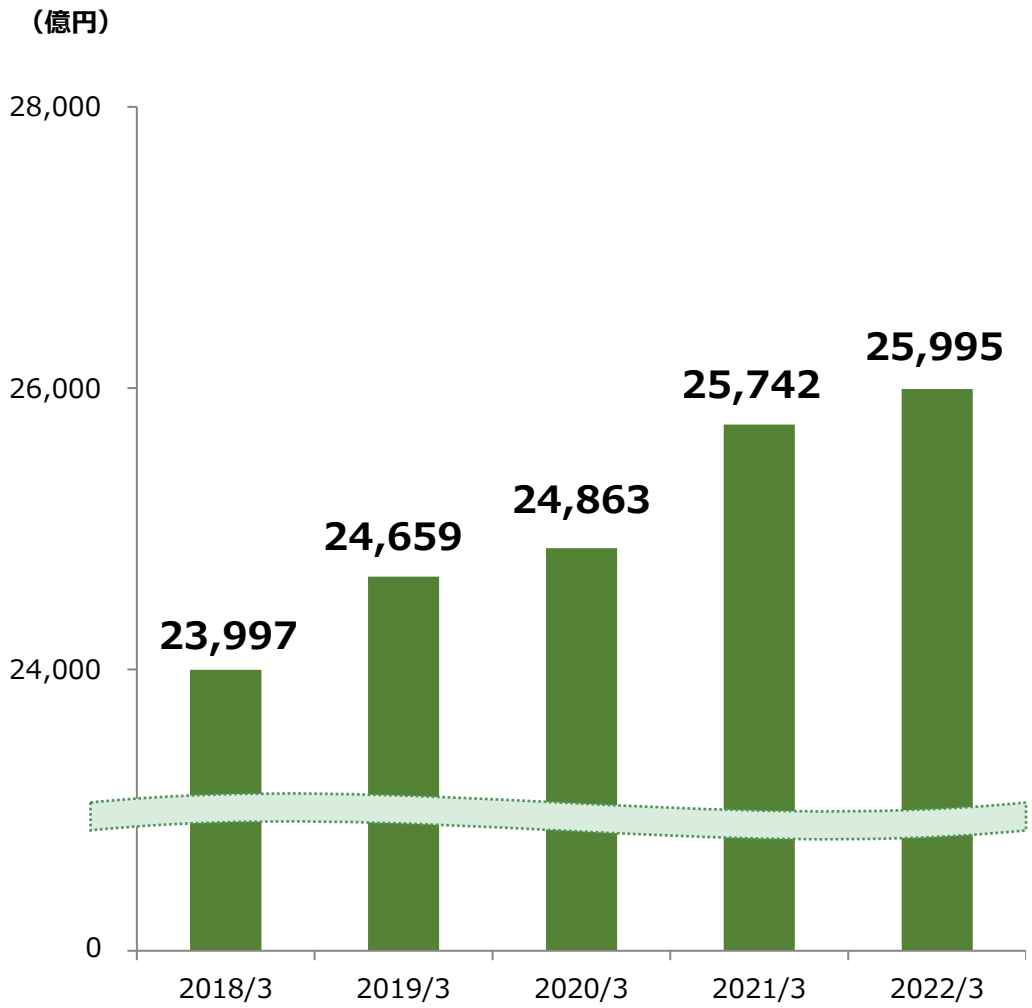
- JAバンクの農業融資は、直近期で新規実行額が減少したものの、取引社数・残高ともに増加

農業融資新規実行額と取引社数の推移



※JAバンクの残高はJA・信農連・金庫の合計

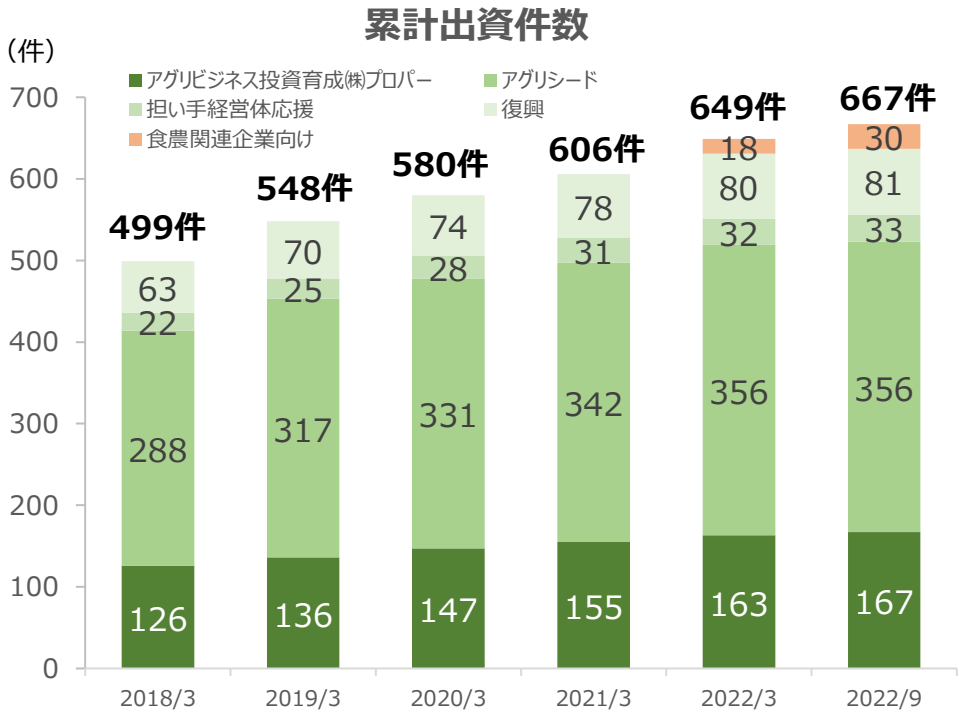
農業関連融資残高の推移

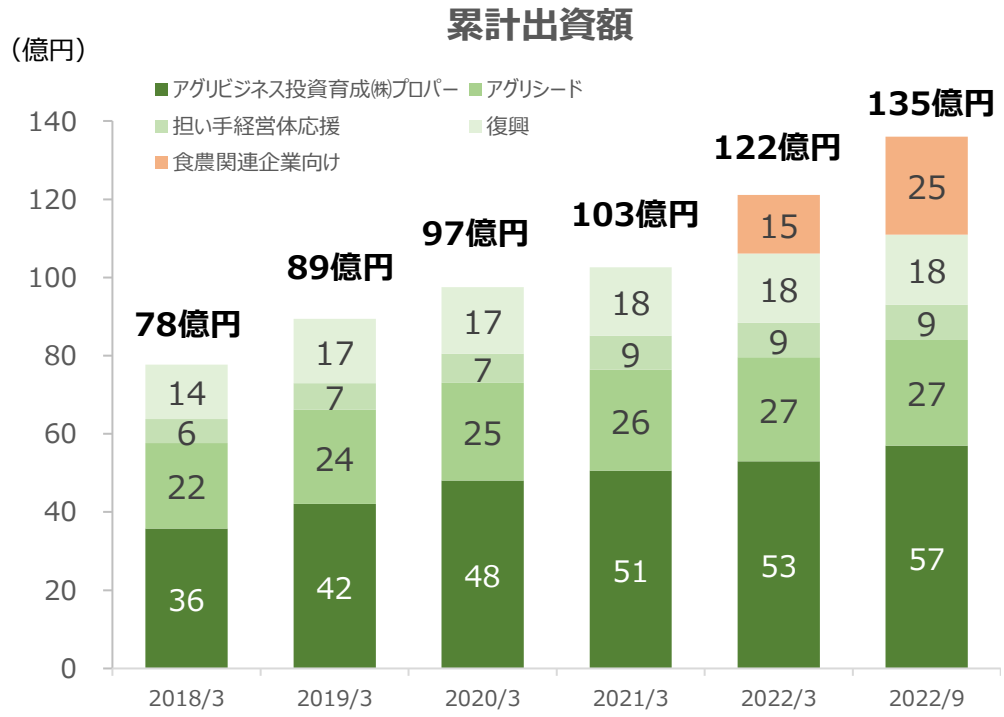


農業法人等への成長資金の供給

- ファンドを通じた農業法人等への出資は累計667件・135億円。担い手の成長ステージに応じた資金ニーズに対応
- 直近の9月では「復興ファンド」の対象に、生産資材価格高騰で影響を受けた農林漁業法人を追加

アグリビジネス投資育成㈱を通じた農業法人等への出資実績





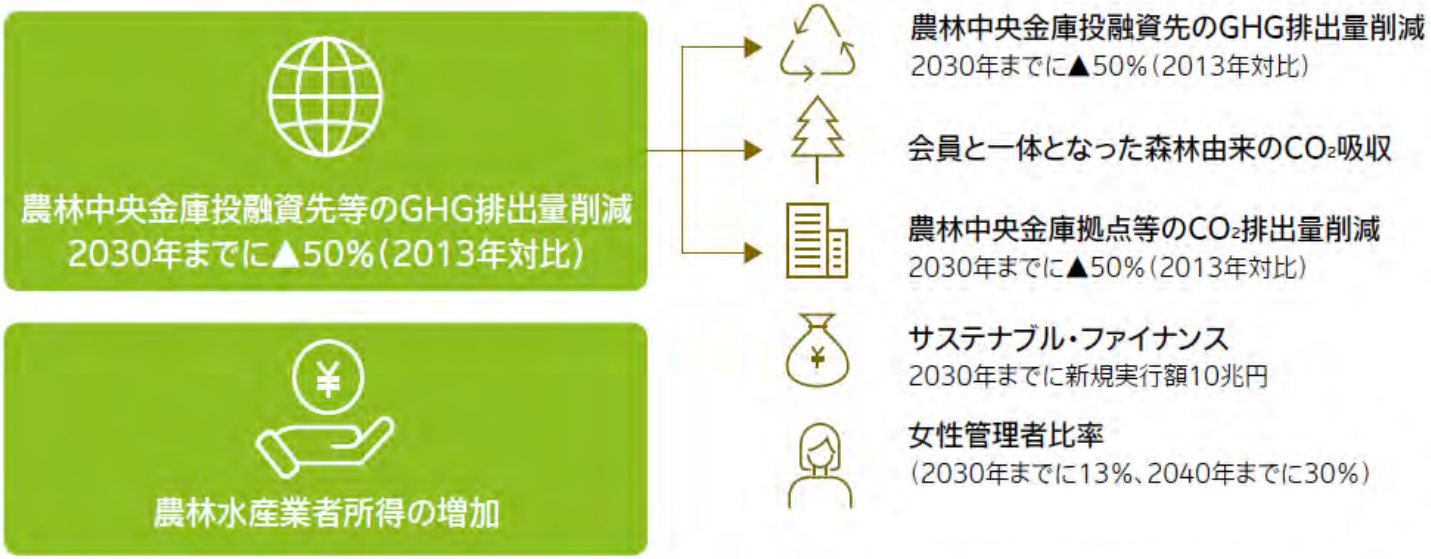
（※）四捨五入のため、各数値の合計が一致しない場合があります。また、食農関連企業向けの出資件数・出資額には農林中央金庫からのF＆A成長産業化出資枠の移管分が含まれます。

アグリビジネス投資育成㈱	農業法人投資育成制度にかかる業務を行うため、JAグループと日本政策金融公庫の出資により設立された法人
アグリシードファンド	技術力はあるが資本不足の農業法人等に対する、財務安定化のための出資(10百万円以下)を目的とするファンド
担い手経営体応援ファンド	農業法人等の規模拡大に伴う設備投資等のための大型出資(10百万円以上)を目的とするファンド
東北農林水産業応援ファンド（復興ファンド）	被災した農林水産業法人等への資本供与を通じた支援を目的とするファンド

2030年中長期目標への取組状況

- **2030年中長期目標を掲げ、着実に取組みが進展。**

2030年中長期目標



GHG排出量削減

- GHG削減に向けた投融資先へのエンゲージメント、サステナブル・ファイナンスの取組みや外部企業等と連携したGHG計測支援の実施
- CO2吸収量の確保に向けて、森林組合系統と一体で荒廃した民有林の再生や再造林等の取組み
- 農林中央金庫拠点等のCO2排出量は2021年度末で**▲41%削減**（速報値ベース）

農林水産業者所得の増加

- 担い手が抱える経営課題に対するコンサルティング活動、食農関連企業等への出資・融資を通じたバリューチェーン構築支援
  （2021年度はJAバンクで**186先**の担い手にコンサルティング活動を実施）

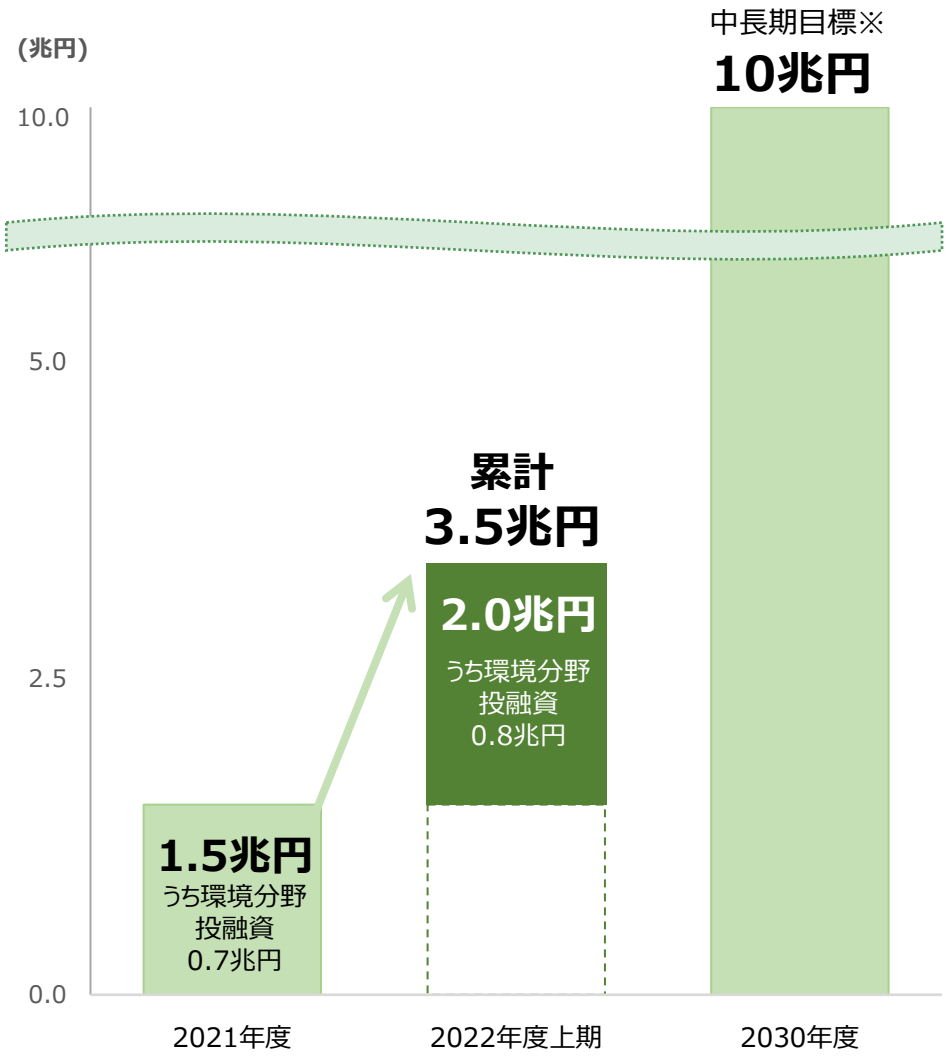
女性管理者比率

- 2022年を「ダイバーシティ元年」と位置づけ、ダイバーシティ＆インクルージョンを推進

サステナブル・ファイナンス新規実行額

- **サステナブル・ファイナンスは2022年度上期で約2.0兆円（累計3.5兆円）実行**

サステナブル・ファイナンス新規実行額



※2021～2030年度（10年間）の新規実行額累計

2022年度上期 新規実行額（2.0兆円）の内訳

投融資	市場運用資産等	1.2兆円
	プロジェクトファイナンス	0.5兆円
	ESGローン	0.2兆円
調達	グリーンボンド	0.1兆円

主な事例

不動産会社向けサステナビリティ・リンク・ローンの実行

- JAバンク会員とのシンジケート方式によるサステナビリティ・リンク・ローンを実行。GHG排出削減目標をサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲットに設定

ジェンダーの平等を目的とした世銀債への投資

- ジェンダー平等をテーマとした、世界銀行発行のサステナブル・デベロップメント・ボンドに投資

世界最大規模の水素インフラファンドへの出資

- 世界の水素関連企業が参画する水素インフラファンドに出資。本ファンドの投資対象は、水素製造事業から水素ステーション事業まで水素バリューチェーン全体を幅広くカバー

農林水産業者所得の増加

- **農林水産業者所得の増加に向けて、以下の具体的な取組みを実施**

担い手へのコンサルティング活動／食農関連企業等への出資・融資を通じたバリューチェーン構築支援（事例紹介）

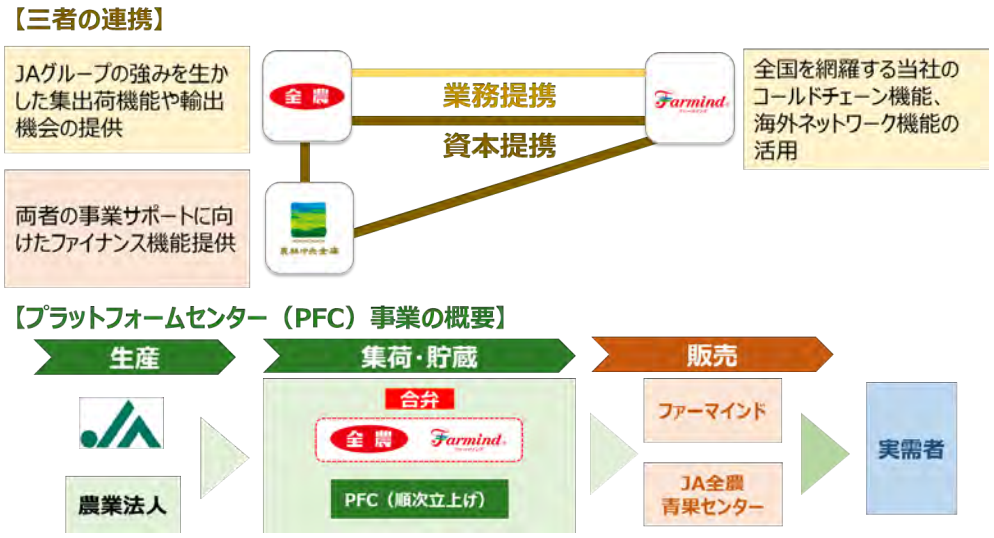
担い手へのコンサルティング活動

- 当金庫支店の融資先で、蓮根を生産している農業法人「株式会社カワカミ蓮根」に対してコンサルティングを実施。当社役職員へのヒアリングや財務分析・圃場別分析等を通じた事業性評価を実施し、当社が抱える経営課題を見える化、経営ビジョン等も踏まえつつ、優先して取り組むべき解決策を提案
- 今後は、策定した実行計画の進捗や発現効果等をフォローのうえ、当社事業の拡大、農業所得向上（＝付加価値額向上）に向けたサポートを継続予定
- 2022年度は新たに約300の担い手へのコンサルティング提供を予定

当該法人の圃場

青果物価格・数量の安定化に向けたバリューチェーン構築支援

- 青果物は露地栽培が中心となるため、天候影響等によって収量が変動し、年間を通じて価格が大きく変化。また、売価は卸売市場での取引相場に左右されるため、生産者の収入が安定しにくい点も課題
- こうした青果物流通の課題解決に向け、当金庫は、2021年12月、全農・株式会社ファーマインドとの三者で資本提携契約を締結
- 具体的には、青果物にかかる予冷・貯蔵機能を生かして、品目ごとの最適な環境で鮮度を維持し、年間を通じた安定価格・数量での販売を実現するもの（プラットフォームセンター事業）。また、パッケージ等の付加価値事業もあわせながら、実需者・消費者のニーズに対応し、生産者所得向上につなげる取組み



スキーム

農林中央金庫

自然資本・生物多様性への取組みについて

- **グローバルに重要性を増す自然資本・生物多様性に関するリスクや機会の把握や開示に向けた取組みを着実に実践中**

TNFDタスクフォースメンバーとしてのルール形成への参画と、今後の開示に向けた取組方針

TNFD（Taskforce on Nature-related Financial Disclosure:自然関連財務情報開示タスクフォース)の概要

- 自然資本・生物多様性のリスク・機会に関する、評価と開示のフレームワーク開発を目指す国際的な枠組み（2021年6月設立）
- 開発中のベータ版フレームワークに対し、市場参加者等からのフィードバックを反映する仕組みを採用
- 2023年9月にTNFDフレームワークの最終化を予定

2022年11月より当金庫がタスクフォースメンバーとして参画

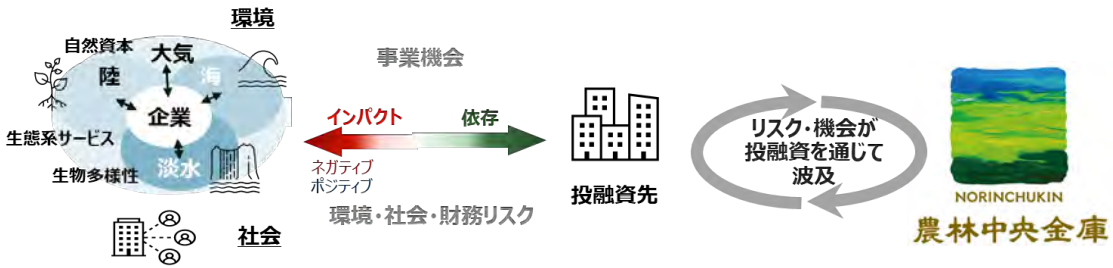
タスクフォースメンバー

- フレームワークを検討するメンバーとして、各国・各地域から選出
- 2022年11月、**当金庫エグゼクティブアドバイザーの秀島弘高**を含む7名が追加でメンバーに選出、計40名で構成

フォーラム

- TNFDの趣旨に賛同し、議論をサポートするステークホルダーの枠組み
- 当金庫の他、国内外・官民700以上の組織が参加

金融機関（当金庫）にとっての自然資本・生物多様性のとらえ方



- 投融資先の事業活動が自然資本に悪影響を与えることは、投融資先の財務リスクやレピュテーションリスクにつながり、最終的には当金庫に波及

当金庫の対応・今後の取組方針

分析手法の蓄積

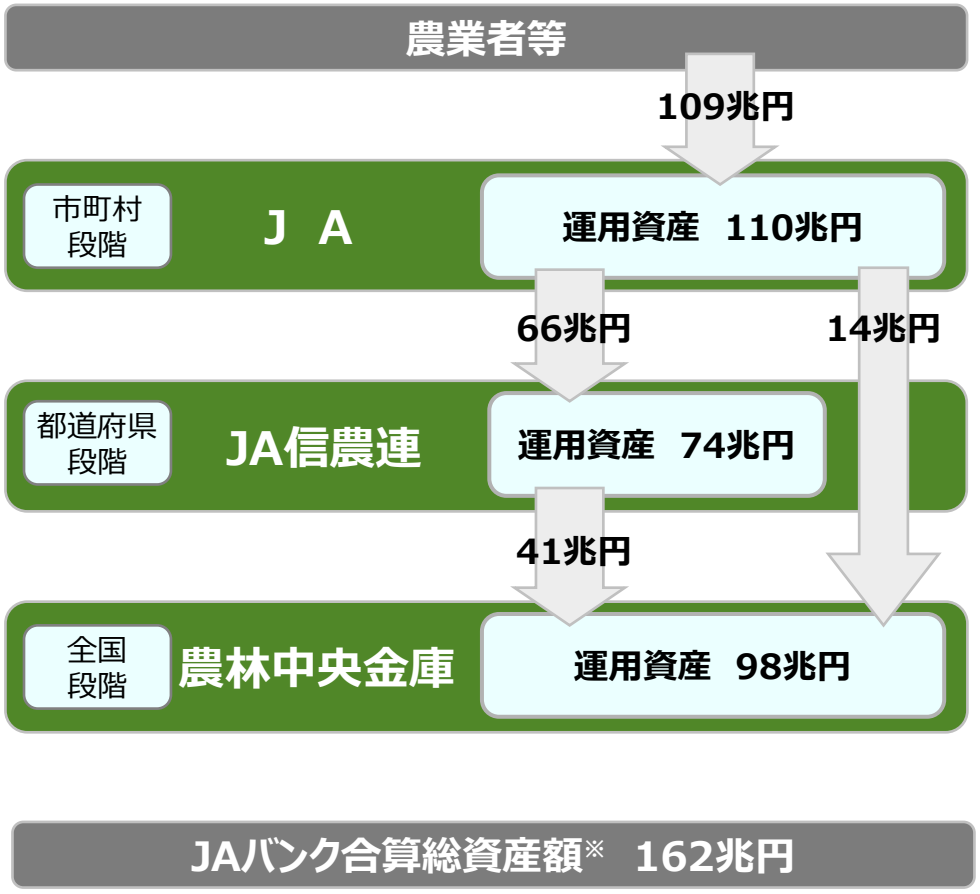
- TNFDベータ版の活用とUNEP FI（国連環境計画金融イニシアティブ）提供のパイロットテストへの参加を通じた当金庫のポートフォリオ分析を実施中
- 初期的な分析結果を踏まえた情報開示を検討

タスクフォースメンバーとしての取組み

- 自然資本・生物多様性に関する開示枠組みにかかる国際的なルールメイキングに参画
- 自然資本に密接に関係する農林水産業を基盤とする組織背景とグローバルな投融資経験を活かして、TNFDフレームワークの最終化に貢献

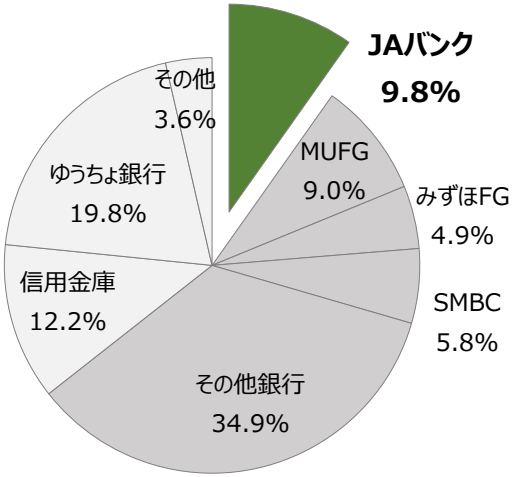
(参考) JAバンクの事業基盤

JAバンクにおける預貯金の流れ（2022年9月末）



※ 合算総資産額 ：運用資産－預け金

国内個人預貯金残高シェア（2022年3月末）

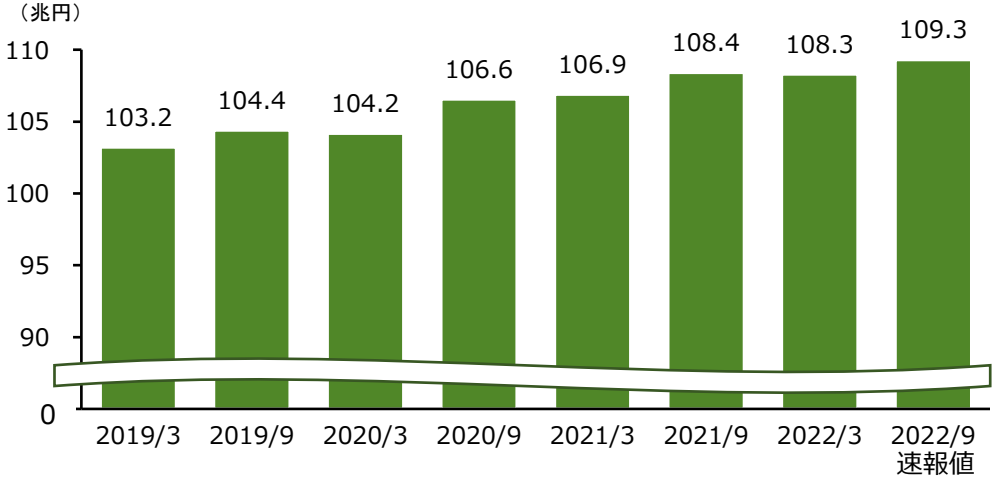


個人預貯金合計 976兆円

出所：日本銀行資料、各金融機関の決算説明資料をもとに農林中央金庫作成
JAバンク、国内銀行及び信用金庫の残高は個人預貯金、ゆうちょ銀行は全貯金額

※四捨五入のため、各数値の合計が100%とならない場合があります

JA貯金残高の推移



ご利用の皆様へ

- 本プレゼンテーション資料に記載されている情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等についての検証を行っておらず、また、これを保証するものではありません。弊金庫は、本プレゼンテーション資料に記載されている情報の利用から生じる損害が直接的、また、間接的であるかに関わらず、何ら責任を負いません。

- 本プレゼンテーション資料には、弊金庫に関連する予想、見込み、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当金庫が現在入手している情報に基づき、本プレゼンテーション資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

- 本プレゼンテーション資料は、有価証券の販売のための勧誘を構成するものではございません。